

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282138	兵庫県	西脇市	都市 Ⅰ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市町村) 平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	41.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		50.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊・休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.9%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、民・山の家等)	0	0			0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	6	2	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		39.5%	44.6%
公営住宅	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	0		14.0%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.3%	36.8%
大規模堂園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	18.9%	21.2%
博物館 (歴史館、郷土館、自然史館、動物館等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		19.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設と考えるため 指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	1	保健センターの管理に加えて、保健・健康づくり施策を推進している。	43.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	児童館の管理に加えて、子育て施策を推進している。	14.6%	24.0%

(3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

(4) 庶務業務の集約化

図1-1-1 BPR実施の進め方

この図は、BPR（業務プロセス再構築）の実施手順を示しています。手順は以下の通りです：

- 実施状況と委託状況の確認**：実施予定無しと委託予定無しを確認します。
- 対象局と対象業務の特定**：対象局（首長部局、企業局、教育委員会、その他）と対象業務（給与、旅費、福利厚生、財務会計）を特定します。
- 類似団体の調査**：類似団体の実施率と委託率を調査します。
- 実施予定と理由の記入**：実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。人口が5万人未満の団体は回答不要です。
- BPRの手法を用いた業務分析**：取組状況と業務改革効果を分析します。

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.9%	4.1%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		実施率(類似団体)		
		類型			自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			46.6%	89.0%
		単独クラウド		○	全国	
				自治体クラウド	単独クラウド	
				46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済 ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
87.7%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体